

第34期中間事業報告書

平成15年 1月21日～平成15年 7月20日



SAGAMI

株式会社サガミチェーン

目次

株主の皆さまへ	1
営業の概況	2
中間貸借対照表	6
中間損益計算書	8
株式の状況	11
会社の概要	12
役員	12
株主メモ	13

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社の事業運営につきまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社第34期中間決算（平成15年1月21日から平成15年7月20日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況と主要項目についてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年10月

代表取締役社長 眞鍋洋治

営業の概況

当中間期のわが国経済は、依然デフレ圧力は強く、雇用の回復も見られず、個人消費は低迷いたしました。一方で企業収益や設備投資の緩やかな回復、4月以降の株式市況の好転等明るい材料も出ております。

外食産業におきましては、個人消費の低迷、競争の激化、加えて夏の天候異変（冷夏、日照時間の大幅減少）が売上に予想以上の影響を与えました。

各部門の概況は次のとおりであります。

1. 和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、120億97百万円となり、売上高の96.6%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

新規出店につきましては、予想以上の売上不振と既存店立直しのため見送っております。また、店舗の撤退は1店舗（田原本店）であります。

これにより、店舗数は187店舗となりました。

2. その他の部門

その他の部門の売上高は4億23百万円となり、うち焼肉部門の売上高は2億35百万円、新業態部門の売上高は1億88百万円となりました。

また、焼肉部門のじゅうはち家城東店を業態変更し、Comic&CafeのAiso-Yaを開店いたしました。

これにより、店舗数はじゅうはち家4店舗、味の太鼓判1店舗、あいそ家2店舗、URARAKA亭1店舗、Aiso-Ya1店舗となりました。

この結果、当中間期の売上高は125億21百万円（前年同期比7.5%減）となりましたが、経費削減等の効果も売上の減少を吸収するにいたらず、経常損失1億36百万円（前年同期は14百万円の経常利益）を計上することとなり、また役員退職慰労金等特別損失の計上により、中間純損失は2億94百万円（前年同期は1億86百万円の中間純損失）となりました。

なお、中間配当につきましては、損失計上の状況ではありますが、前年と同様1株につき6円50銭とさせていただきます。

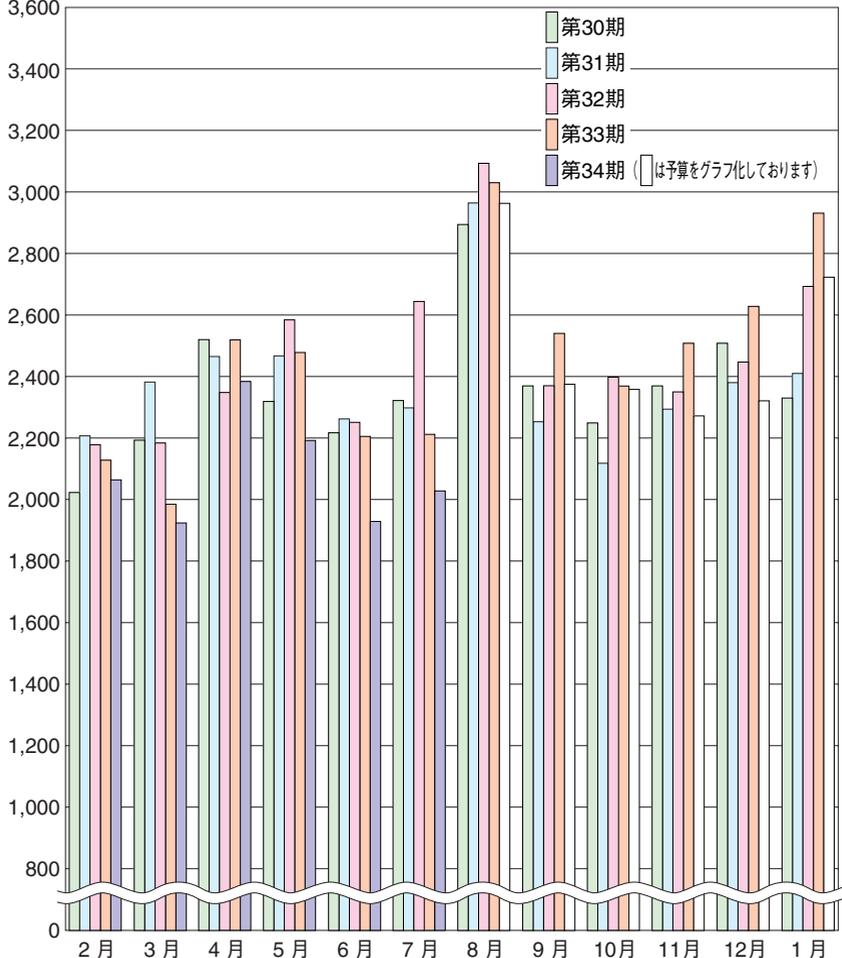
上半期部門別売上高

(単位 千円)

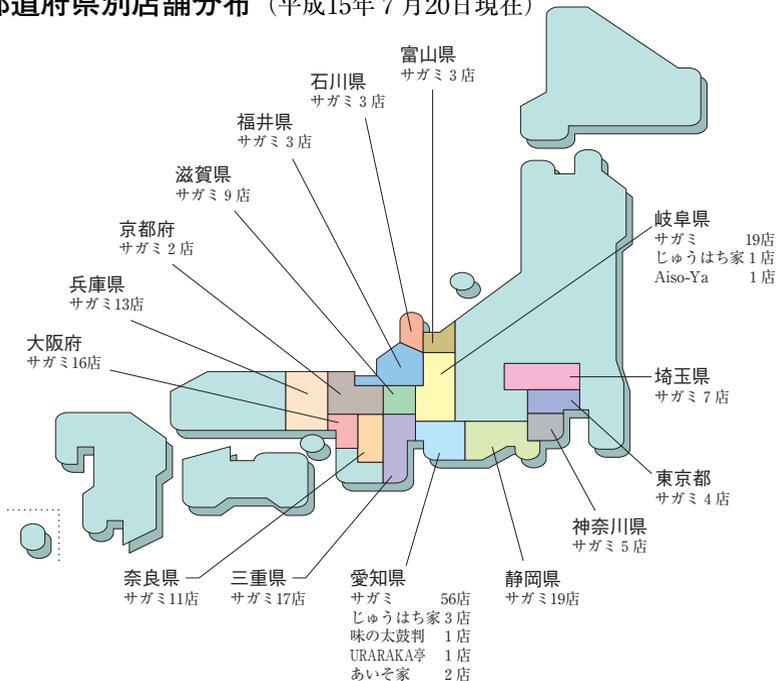
期別 区分 店舗業態別		第34期中間期		第33期中間期		前年 同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
和食麺類部門		12,097,835	96.6%	13,120,122	97.0%	- 7.8%
その他の 部門	焼肉部門	(235,532)	(1.9)	(265,892)	(2.0)	- 11.4
	新業態部門	(188,278)	(1.5)	(144,338)	(1.0)	+ 30.4
	小計	423,811	3.4	410,230	3.0	+ 3.3
合計		12,521,646	100.0	13,530,353	100.0	- 7.5

月別売上高の推移

百万円
3,600



都道府県別店舗分布（平成15年7月20日現在）



新規店舗一覧（平成15年1月21日から平成15年7月20日まで）

■岐阜県

【Aiso-Ya】1店舗 城東店

中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成15年 7月20日現在)	前 中 間 期 末 (平成14年 7月20日現在)
〔資産の部〕			
流動資産及び預金	現金	4,322,305	3,834,514
現金	金	2,792,590	2,618,435
預金	掛	41,214	40,037
債権	掛	846,037	569,162
証券	・	63,298	76,793
材料	材	149,806	167,949
貯蔵品	蔵	29,951	30,926
前未払取	取	163,747	166,627
前未延税	税	2,221	2,937
繰上金	金	1,796	3,276
の引当	の	174,742	59,723
倒産	倒	71,480	113,415
の引当	の	△ 14,581	△ 14,770
固定資産	固定	19,506,716	21,161,480
有形固定資産	有形	14,058,716	14,797,985
建物	物	5,271,614	5,553,624
構築物	構	1,151,541	1,312,551
機械	機	708,068	891,645
運搬用具	運	512	6,249
器具	具	262,251	350,091
土建設	土	6,664,728	6,664,728
無形固定資産	無形	—	19,095
借入金	借	257,818	271,126
電話	電	178,996	187,716
ソフト	フ	30,039	30,039
その他	ト	12,262	14,557
の資産	ウ	36,519	38,813
有価証券	エ	5,190,182	6,092,367
株式	エ	895,869	1,522,521
社債	社	252,500	202,500
貸入金	債	12,608	12,608
長期	金	153,680	146,995
差入	入	3,289,625	3,488,771
前期	保	136,532	155,861
延税	費	156,633	156,190
の引当	資	336,883	406,921
倒産	の	△ 46,150	△ 3
資産合計	資	23,829,022	24,995,994

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成15年 7月20日現在)	前 中 間 期 末 (平成14年 7月20日現在)
〔負 債 の 部〕			
流 動 負 債		2,395,116	5,023,602
買 掛 金		572,745	646,990
一年以内返済長期借入金		364,460	261,560
一年以内償還社債		—	2,500,000
未払金		1,058,608	1,138,937
未払法人税等		54,631	54,087
未払費用		108,974	117,630
預賞与引当金		164,319	125,010
その他		70,430	178,500
固 定 負 債		2,529,753	458,430
社債		1,000,000	—
長期借入金		1,392,560	219,020
退職給付引当金		115,671	217,444
預り保証金		21,521	21,965
負 債 合 計		4,924,869	5,482,033
〔資 本 の 部〕			
資 本 金		6,303,521	6,303,521
資 本 剰 余 金		7,255,780	7,255,780
資 本 準 備 金		7,255,780	7,255,780
利 益 剰 余 金		5,969,741	6,414,172
利 益 準 備 金		378,933	378,933
任 意 積 立 金		5,189,912	5,489,912
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		13,412	13,412
別 途 積 立 金		5,176,500	5,476,500
中 間 未 処 分 利 益		400,895	545,326
株 式 等 評 価 差 額 金		11,717	△ 14,923
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		11,717	△ 14,923
自 己 株 式		△ 636,608	△ 444,588
資 本 合 計		18,904,152	19,513,961
負 債 ・ 資 本 合 計		23,829,022	24,995,994

中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成15年1月21日から 平成15年7月20日まで)	前 中 間 期 (平成14年1月21日から 平成14年7月20日まで)
	営 業 損 益 の 部	部 益	
営 業 損 益 収 入	部 益	12,521,646	13,530,353
営 業 上 高	部 益	12,521,646	13,530,353
営 業 費 用	部 益	12,645,451	13,542,357
営 業 上 原 価	部 益	3,636,744	3,828,431
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	部 益	9,008,707	9,713,925
営 業 外 損 益 の 部	部 益	123,805	12,003
営 業 外 損 益 収 入	部 益	49,308	63,063
受 取 利 息 ・ 配 当 金	部 益	11,841	15,493
受 取 雑 収 入	部 益	13,315	16,577
営 業 外 費 用	部 益	24,151	30,991
支 払 利 息	部 益	62,074	36,459
支 払 債 券 利 子	部 益	29,617	29,944
支 払 債 券 利 子	部 益	—	2,013
支 払 債 券 利 子	部 益	28,000	—
支 払 債 券 利 子	部 益	4,456	4,501
支 払 債 券 利 子	部 益	△ 136,571	14,599
特 別 損 益 の 部	部 益	111,663	321
特 別 損 益 収 入	部 益	93	—
特 別 損 益 収 入	部 益	170	321
特 別 損 益 収 入	部 益	13,700	—
特 別 損 益 収 入	部 益	97,699	—
特 別 損 益 収 入	部 益	308,061	179,494
特 別 損 益 収 入	部 益	176	—
特 別 損 益 収 入	部 益	100,407	21,581
特 別 損 益 収 入	部 益	128,400	115,800
特 別 損 益 収 入	部 益	15,276	—
特 別 損 益 収 入	部 益	30,544	41,491
特 別 損 益 収 入	部 益	1,580	—
特 別 損 益 収 入	部 益	480	621
特 別 損 益 収 入	部 益	9,610	—
特 別 損 益 収 入	部 益	21,586	—
特 別 損 益 収 入	部 益	332,968	164,573
特 別 損 益 収 入	部 益	56,000	55,000
特 別 損 益 収 入	部 益	△ 94,732	△ 32,757
特 別 損 益 収 入	部 益	294,236	186,815
特 別 損 益 収 入	部 益	695,131	732,142
特 別 損 益 収 入	部 益	400,895	545,326

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ① 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
 - ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
時価法
ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
 - (3) たな卸資産
商品・製品・原材料・貯蔵品
総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし建物は定額法）
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、事業用定期借地権契約による借地上的建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法
なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法
 - (3) 長期前払費用
定額法
なお、償却期間については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間期対応分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
6. 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(厚生年金基金の代行部分の返上)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これにより、当中間期に特別利益として97,699千円を計上しております。当中間期末における返還相当額は599,470千円であります。

(賞与引当金に係る未払社会保険料の計上)

賞与に対応する社会保険料負担額は、従来、重要性が乏しかったため、支出時の費用としておりましたが、当中間期から総報酬制が導入されたことにより、賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、社会保険料が7,669千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が7,653千円各々増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額	8,511,772千円
----------------	-------------

(中間損益計算書関係)

1株当たり中間純損失	12円10銭
------------	--------

株式の状況 (平成15年7月20日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 74,630,000株
2. 発行済株式総数 24,972,784株
3. 株主数 10,437名
4. 大株主

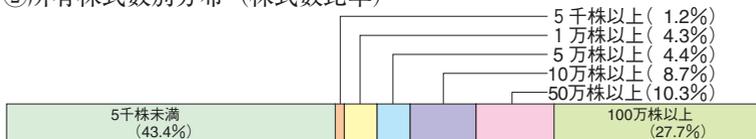
株主名	持株数	議決権比率
栗本宗夫	1,900 千株	7.6 %
岩月康之	1,558	6.2
昌和物産株式会社	1,355	5.4
北村昌夫	1,105	4.4
大嶋つき子	1,000	4.0
株式会社UFJ銀行	732	2.9
株式会社愛知銀行	629	2.5
サガミ共栄会	532	2.1
第一生命保険相互会社	399	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	229	0.9

5. 株式分布状況

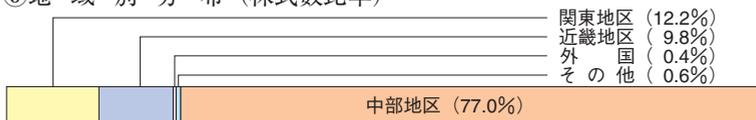
①所有者別分布 (株式数比率)



②所有株式数別分布 (株式数比率)



③地域別分布 (株式数比率)



会社の概要 (平成15年7月20日現在)

商号	株式会社サガミチェーン
設立年月日	昭和45年3月4日
資本金	6,303,521,149円
従業員数	826名
本店	名古屋市守山区森孝一丁目1709番地
店舗数	196店舗

主要な事業内容

- ① 当社は和食麺類の「サガミ」のほか、焼肉の「じゅうはち家」、麺類専門店の「味の太鼓判」、「あいそ家」、アジア料理店「URARAKA亭」、Comic&Cafe「Aiso-Ya」を運営することを主要な事業としております。
- ② 当社の店舗は、東海地区（愛知県、三重県、岐阜県）を中心に北陸地区（福井県、石川県、富山県）、関西地区（奈良県、大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県）および関東地区（埼玉県、静岡県、神奈川県、東京都）におよんでおります。

役員 (平成15年7月20日現在)

代表取締役会長	杉	村	和	則
代表取締役社長	眞	鍋	洋	治
専務取締役	福	田	誠	司
取締役	黒	田	豊	光
取締役	竹	内	典	夫
取締役	畑		和	夫
取締役	小	塚	照	男
取締役	四	方		泰
常勤監査役	内	藤		巧
常勤監査役	藤	井	博	規
監査役	伊	藤	武	正

株主メモ

決 算 期	毎年1月20日
定時株主総会	毎年4月中旬
配当金受領株主確定日	利益配当金 毎年1月20日 中間配当金 毎年7月20日
基 準 日	定時株主総会関係 毎年1月20日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683-5111 (代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店 ○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。 電話 (通話料無料) 0120-24-4479 インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
株主優待制度	1,000株以上の株主に対し、15,000円(消費税を含む)の株主優待食事券を年2回(年間30,000円)贈呈いたします。
インターネットホームページ	http://www.sagami.co.jp/



株式会社サガミチェーン

〒463-8535 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

電話 (052) 771-2126